直言 ②

＝データ不正問題を問う＝

ゆるがぬサイクルの必要性

原子力委員長
藤家　洋一氏

歴史観と文明観欠く

――最初の一報を聞いた時の印象は。

「憤りを覚えた。日本社会でいま、何かを隠しおおせると思ったとしたら、そんなばかなことがあるかと言いたくなる。原子力関係者は、高速増殖炉もんじゅの事故で発覚した情報隠しで、いやと言うほど批判を浴びたのに、それが教訓になっていない。時間がたつにつれ、私自身も落ち着いてきたが、どこかむなしく、悲しい気持ちがある」

――問題の本質はどこにあると思うか。

「関係者に歴史観と文明観が欠けていたと言わざるを得ない。電力会社のカルテルのことは、実は非常に大変なこと。欧米の経験や歴史にもっと目を向ける必要がある」

安全性もっと評価を

――いわゆる〝原子力村〟という問題がある。

「徒党を組みたがることはある。社会的にそう見られているのであれば、そうではないと言いたい。一連の不祥事があっても『原子力は当然。しかし、この問題をつぶせ』という議論に発展したわけではないし、その点は安心している」

――核燃料サイクルへの影響は。

「発電所の増設やプルサーマルについて『ちょっと待て』という反応があるのは当然。しかし、この問題と核燃料サイクルは別物。決してサイクルの重要性は揺らがない。

原子力政策というものは明らかに基本路線がある。これを順調に進めることが原子力委員会の役目。プルサーマルは計画より遅れる見通しだが『はい、そうですか』とのんびり構えている訳にはいかない」

道のり具体的に提示

――では、原子力委員会としての対応は。

「立地地域との対話は今後も続けていく。国の原子力政策を白紙撤回しろ、と言うなら、どういう理由なのか。話し合わなければ分からない。福島県もそうだが、ほかの地域も含め、対話を通じて解明していきたい。とにかくプルサーマルが一カ所でも動き出せば、原子力政策は様々な選択肢を選ぶことができる」

――地域との対話で必要なことは。

「相互理解と緊張感である。国、自治体、事業者が緊張感を持って対話を行ってほしい。よく国と事業者が一体となって自治体の説得に当たれなどと言うが、そうではない。国と事業者の利害は違うし、むしろ国と自治体が近づく可能性だってある。なれ合い、もたれ合いを避ける意味でも、緊張感は必要」

――原子力関係者の中には、現在のサイクル路線について、延期を含めて見直しを迫る声がある。

「本音で言えば、後ろから鉄砲で撃たれるような思いだ。一連の問題によって、原子力をめぐる環境は非常に厳しくなっている。しかし、そんな時だからこそ、弱気な発言をしたら（日本の原子力は）つぶれてしまう。私自身、あえて進軍ラッパを吹いていきたい」

（聞き手＝新保　新吾）